

NEWS RELEASE



平成 25 年 5 月 24 日

平成 24 年度決算のお知らせ

ハートフォード生命保険株式会社（本社：東京都港区、代表取締役社長：ジェニファー・スパークス、以下「ハートフォード生命」）の平成 24 年度（平成 24 年 4 月 1 日～平成 25 年 3 月 31 日）の業績についてお知らせいたします。

【保有契約件数・保有契約高】

当年度末の保有契約件数は 47 万 1 千件、保有契約高は 2 兆 9,952 億円となりました。

【総資産・特別勘定資産残高】

当年度末の総資産は 3 兆 886 億円となりました。また特別勘定資産残高は 2 兆 5,322 億円となりました。

【収支状況】

当年度の基礎利益は 204 億 1,482 万円、経常利益は 16 億 6,116 万円、当期純利益は 8 億 2,170 万円となりました。

【ソルベンシー・マージン比率】

当年度末のソルベンシー・マージン比率は 792.5% となり、十分な支払余力を確保しております。

ハートフォード生命は、平成 21 年 6 月以降、保険商品の新規取扱いを行っておりませんが、既存契約の保全業務に専念することで、お客さまのご契約を確実にお守りしていく態勢に万全を期しております。また、既存契約に全力を注ぎ込める利点を活かし、お客さま一人ひとりのご要望に対して最適な方法をご案内できるよう、アフターフォロー活動に積極的に取り組んでおります。

以上

添付：平成 24 年度決算について

平成 24 年度決算について

ハートフォード生命保険株式会社（社長 ジェニファー・スパークス）の平成 24 年度（平成 24 年 4 月 1 日～平成 25 年 3 月 31 日）の決算をお知らせいたします。

<目 次>

1. 主要業績	……	1 頁
2. 平成 24 年度末保障機能別保有契約高	……	3 頁
3. 平成 24 年度一般勘定資産の運用状況	……	3 頁
4. 貸借対照表	……	10 頁
5. 損益計算書	……	11 頁
6. 経常利益等の明細（基礎利益）	……	15 頁
7. 株主資本等変動計算書	……	16 頁
8. 債務者区分による債権の状況	……	18 頁
9. リスク管理債権の状況	……	18 頁
10. ソルベンシー・マージン比率	……	19 頁
11. 平成 24 年度特別勘定の状況	……	20 頁
12. 保険会社及びその子会社等の状況	……	22 頁
【参考】証券化商品等への投資及びサブプライム関連投資の状況	……	22 頁

以 上

お問い合わせは、次にお願いたします。

顧客戦略推進部 企画ユニット 電話: 03-6219-3333

平成 24 年度決算のお知らせ

平成 25 年 5 月 24 日
ハートフォード生命保険株式会社

1. 主要業績

(1) 保有契約高及び新契約高

・保有契約高

(単位：千件、百万円、%)

区 分	平成 23 年度末				平成 24 年度末			
	件 数		金 額		件 数		金 額	
		前年度 末比		前年度 末比		前年度 末比		前年度 末比
個人保険	0	94.4	2,506	90.4	0	90.0	2,269	90.6
個人年金保険	502	96.3	3,251,840	94.7	471	93.9	2,992,962	92.0
団体保険	-	-	-	-	-	-	-	-
団体年金保険	-	-	-	-	-	-	-	-

(注) 金額は、年金支払開始前契約の基本保険金額と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものです。

・新契約高

(単位：千件、百万円、%)

区 分	平成 23 年度						平成 24 年度					
	件 数		金 額				件 数		金 額			
		前年度 比	前年度 比	新契約	転換による 純増加		前年度 比	前年度 比	新契約	転換による 純増加		
個人保険	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
個人年金保険	0	100.0	24	96.3	24	-	0	33.3	4	17.0	4	
団体保険	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
団体年金保険	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	

(注) 金額は基本保険金額です。

(2) 年換算保険料

・ 保有契約

(単位：百万円、%)

区 分	平成 23 年度末		平成 24 年度末	
		前年度末比		前年度末比
個人保険	242	90.3	219	90.6
個人年金保険	293,716	94.8	270,179	92.0
合計	293,958	94.8	270,399	92.0
うち医療保障・ 生前給付保障等	-	-	-	-

・ 新契約

(単位：百万円、%)

区 分	平成 23 年度		平成 24 年度	
		前年度比		前年度比
個人保険	-	-	-	-
個人年金保険	2	91.0	0	18.0
合計	2	91.0	0	18.0
うち医療保障・ 生前給付保障等	-	-	-	-

- (注) 1. 保有契約における年換算保険料は、年金支払開始前契約の基本保険金額を保険期間で除した金額と年金支払開始後契約の年金原資を年金支払期間で除した金額を合計したものです。
2. 新契約における年換算保険料は、基本保険金額を保険期間で除した金額です。
3. 保険期間及び年金支払期間が終身の場合、80歳までの期間で算定し、その期間が10年間より短い場合は10年間で算定しています。

(3) 主要収支項目

(単位：百万円、%)

区 分	平成 23 年度		平成 24 年度	
		前年度比		前年度比
保険料等収入	83,021	63.8	125,585	151.3
資産運用収益	51,828	62887.2	368,286	710.6
保険金等支払金	279,208	79.9	394,673	141.4
資産運用費用	4,761	5.5	10,925	229.4
経常利益又は経常損失 (△)	△1,970	-	1,661	-

(4) 総資産

(単位：百万円、%)

区 分	平成 23 年度末		平成 24 年度末	
		前年度末比		前年度末比
総資産	2,990,246	95.2	3,088,638	103.3

2. 平成 24 年度末保障機能別保有契約高

(単位：千件、億円)

項目		個人保険		個人年金保険		団体保険		合計	
		件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
死亡保障	普通死亡	0	22	471	29,929	-	-	471	29,952
	災害死亡	-	-	391	4,788	-	-	391	4,788
	その他の条件付死亡	-	-	-	-	-	-	-	-
生存保障		-	-	471	29,929	-	-	471	29,929

(注) 生存保障欄の金額は、年金支払開始前契約の基本保険金額と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものを表します。

3. 平成 24 年度一般勘定資産の運用状況

(1) 平成 24 年度の資産の運用状況

① 運用環境

【日本株式市場】

期初 10,083 円で始まった日経平均株価は、ギリシャ情勢の混迷に加えスペインの金融システム不安などを背景に投資家のリスク回避姿勢の強まりから低下基調で推移しました。9月に ECB (欧州中央銀行) や FRB (米連邦準備制度理事会) など各国中央銀行による追加金融緩和策を受け上昇したものの、米国や中国の主要経済指標の悪化などで世界景気の減速に対する警戒感が台頭し上値の重い展開が続きました。その後、2012 年末に実施された衆議院解散・総選挙によって誕生した新政権下での積極的な景気対策や日銀新体制に対する金融緩和期待から、2008 年のリーマン・ショック直前の水準まで上昇し、日経平均株価は 12,397 円 (前年度末比+22.95%) で年度末を迎えました。

【日本債券市場】

期初 0.9% 台後半で始まった国内長期金利 (新発 10 年国債利回り) は、国内株安を受けて低下基調で始まりました。その後も、世界景気の減速懸念や欧州債務問題の再燃などを背景にリスク回避の姿勢が強まり、安全資産とされる日本国債は買われ、低下基調が続きました。年明け以降も、日銀新体制下での金融緩和期待から金利は一段と低下し、0.5% 台半ばで年度末を迎えました。

【外国株式市場】

期初 13,212 ドルで始まった米国株式市場 (NY ダウ) は、序盤から弱い米経済指標の発表や悪化する欧州債務問題などを背景に下落しましたが、6 月に入ると FRB による追加金融緩和期待から上昇に転じました。9 月以降も、FRB より発表された量的金融緩和策第 3 弾 (QE3) がより景気を重視したものであったことが好感され上昇基調となりました。年末には財政の崖問題により一時不安定な展開となるも、米主要経済指標の改善を背景に、3 月に入り史上最高値を更新するなど堅調に推移し、14,578 ドル (前年度末比+10.34%) で年度末を迎えました。

欧州株式市場も、概ね米国と同様の動きを辿り、ECB による流動性支援継続等が株価を押し上げ、前年度末より上昇して年度末を迎えました。

【外国債券市場】

期初 2.2% 台前半で始まった米国長期金利 (10 年国債利回り) は、市場予想を下回る米経済指標の発表や世界景気減速懸念などを受け低下基調での推移となりました。その後、米景況感の改善を背景に金利は上昇基調で推移するも、2 月以降、イタリアの政局混迷やキプロスの財政支援を巡る混乱で欧州債務問題の再燃が懸念されたことから伸び悩む展開となり、前年度末を下回る 1.8% 台半ばで年度末を迎えました。

期初 1.7%台後半で始まったドイツ長期金利（10年国債利回り）は、ユーロ圏の景気低迷の長期化観測や債務問題再燃への懸念の高まりから低下し、1.2%台後半で年度末を迎えました。

【外国為替市場】

期初 82 円 19 銭で始まった円/ドル相場は、欧州債務問題への懸念が強まったことや米経済指標が市場予想を下回ったことなどを背景に円買いが進み、円高基調で推移しました。年末に実施された衆議院解散・総選挙をきっかけに新政権下での日銀による追加金融緩和期待や米景況感の改善を背景に、円売り・ドル買いの動きが加速し、94 円 05 銭（前年度末比 11 円 86 銭円安）で年度末を迎えました。

期初 109 円 80 銭で始まった円/ユーロ相場は、概ね円/ドル相場と同様の展開となり、120 円 73 銭（前年度末比 10 円 93 銭円安）で年度末を迎えました。

② 当社の運用方針

安全性および流動性の高い日本国債を中心に運用しております。また、変額個人年金保険に係る最低保証リスクの軽減を主たる目的とするデリバティブ取引を行っております。

③ 運用実績の概況

平成 25 年 3 月末の一般勘定資産は前期末より 120 億円減少し、5,584 億円となりました。また、資産運用損益は△84.5 億円でした。

(2) 資産の構成

(単位：百万円、%)

区 分	平成 23 年度末		平成 24 年度末	
	金 額	占 率	金 額	占 率
現預金・コールローン	23,849	4.2	18,649	3.3
買現先勘定	-	-	-	-
債券貸借取引支払保証金	-	-	-	-
買入金銭債権	-	-	-	-
商品有価証券	-	-	-	-
金銭の信託	23,787	4.2	17,676	3.2
有価証券	111,281	19.5	160,802	28.8
公社債	111,281	19.5	160,802	28.8
株式	-	-	-	-
外国証券	-	-	-	-
公社債	-	-	-	-
株式等	-	-	-	-
その他の証券	-	-	-	-
貸付金	478	0.1	356	0.1
不動産	200	0.0	167	0.0
繰延税金資産	20,028	3.5	20,084	3.6
その他	390,894	68.5	340,741	61.0
貸倒引当金	-	-	-	-
合計	570,520	100.0	558,479	100.0
うち外貨建資産	19,425	3.4	16,975	3.0

(3) 資産の増減

(単位：百万円)

区 分	平成 23 年度	平成 24 年度
現預金・コールローン	△21,165	△5,200
買現先勘定	-	-
債券貸借取引支払保証金	-	-
買入金銭債権	-	-
商品有価証券	-	-
金銭の信託	23,787	△6,111
有価証券	30,484	49,521
公社債	30,484	49,521
株式	-	-
外国証券	-	-
公社債	-	-
株式等	-	-
その他の証券	-	-
貸付金	△98	△121
不動産	△87	△32
繰延税金資産	738	56
その他	△51,517	△50,152
貸倒引当金	-	-
合計	△17,858	△12,041
うち外貨建資産	△2,639	△2,449

(4) 資産運用関係収益

(単位：百万円)

区 分	平成 23 年度	平成 24 年度
利息及び配当金等収入	182	1,964
預貯金利息	0	0
有価証券利息・配当金	180	1,960
貸付金利息	2	3
不動産賃貸料	-	-
その他利息配当金	0	1
商品有価証券運用益	-	-
金銭の信託運用益	-	-
売買目的有価証券運用益	-	-
有価証券売却益	-	396
国債等債券売却益	-	396
株式等売却益	-	-
外国証券売却益	-	-
その他	-	-
有価証券償還益	-	-
金融派生商品収益	-	-
為替差益	-	109
貸倒引当金戻入額	-	-
その他運用収益	-	-
合計	182	2,470

(5) 資産運用関係費用

(単位：百万円)

区 分	平成 23 年度	平成 24 年度
支払利息	0	2
商品有価証券運用損	-	-
金銭の信託運用損	4,712	10,811
売買目的有価証券運用損	-	-
有価証券売却損	-	111
国債等債券売却損	-	111
株式等売却損	-	-
外国証券売却損	-	-
その他	-	-
有価証券評価損	-	-
国債等債券評価損	-	-
株式等評価損	-	-
外国証券評価損	-	-
その他	-	-
有価証券償還損	-	-
金融派生商品費用	-	-
為替差損	49	-
貸倒引当金繰入額	-	-
貸付金償却	-	-
賃貸用不動産等減価償却費	-	-
その他運用費用	-	-
合計	4,761	10,925

(6) 資産運用に係わる諸効率

① 資産別運用利回り

(単位：%)

区 分	平成 23 年度	平成 24 年度
現預金・コールローン	△0.16	0.67
買現先勘定	-	-
債券貸借取引支払保証金	-	-
買入金銭債権	-	-
商品有価証券	-	-
金銭の信託	△21.00	△42.47
有価証券	0.14	1.61
うち公社債	0.14	1.61
うち株式	-	-
うち外国証券	-	-
貸付金	2.35	2.34
不動産	-	-
一般勘定計	△0.71	△1.44
うち海外投融資	-	-

- (注) 1. 利回り計算式の分母は帳簿価額ベースの日々平均残高、分子は経常損益中、資産運用収益-資産運用費用として算出した利回りです。
 2. 海外投融資とは、外貨建資産と円建資産の合計です。

② 売買目的有価証券の評価損益

(単位：百万円)

区 分	平成 23 年度末		平成 24 年度末	
	貸借対照表 計上額	当期の損益に 含まれた評価損益	貸借対照表 計上額	当期の損益に 含まれた評価損益
売買目的有価証券	23,787	△4,693	17,676	△10,822

(注) 本表は、売買目的の金銭の信託を含んでいます。

③ 有価証券の時価情報（売買目的有価証券以外の有価証券のうち時価のあるもの）

（単位：百万円）

区 分	平成 23 年度末					平成 24 年度末				
	帳簿価額	時価	差損益		帳簿価額	時価	差損益			
			差益	差損			差益	差損		
満期保有目的の債券	36,500	36,496	△3	-	3	-	-	-	-	-
責任準備金対応債券	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
子会社・関連会社株式	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他有価証券	74,731	74,781	49	77	27	152,664	160,802	8,137	8,138	0
公社債	74,731	74,781	49	77	27	152,664	160,802	8,137	8,138	0
株式	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
外国証券	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
公社債	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
株式等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の証券	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
買入金銭債権	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
譲渡性預金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合計	111,231	111,277	46	77	31	152,664	160,802	8,137	8,138	0
公社債	111,231	111,277	46	77	31	152,664	160,802	8,137	8,138	0
株式	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
外国証券	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
公社債	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
株式等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の証券	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
買入金銭債権	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
譲渡性預金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

なお、時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券はありません。

④ 金銭の信託の時価情報

(単位：百万円)

区 分	平成 23 年度末					平成 24 年度末				
	貸借対照表 計上額	時価	差損益			貸借対照表 計上額	時価	差損益		
			差益	差損				差益	差損	
金銭の信託	23,787	23,787	-	-	-	17,676	17,676	-	-	-

・ 運用目的の金銭の信託

(単位：百万円)

区 分	平成 23 年度末		平成 24 年度末	
	貸借対照表 計上額	当期の損益に含まれた 評価損益	貸借対照表 計上額	当期の損益に含まれた 評価損益
運用目的の 金銭の信託	23,787	△4,693	17,676	△10,822

・ 満期保有目的、責任準備金対応、その他の金銭の信託

該当ありません。

4. 貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	期 別	平成 23 年度 (平成 24 年 3 月 31 日現在)	平成 24 年度 (平成 25 年 3 月 31 日現在)
		金 額	金 額
(資産の部)			
現金及び預貯金		81,005	68,340
預貯金		81,005	68,340
金銭の信託		23,787	17,676
有価証券		2,471,541	2,635,957
国債		111,281	160,802
外国証券		6,487	4,762
その他の証券		2,353,772	2,470,392
貸付金		478	356
保険約款貸付		478	356
有形固定資産		643	467
建物		197	167
建設仮勘定		2	-
その他の有形固定資産		443	299
無形固定資産		1,677	1,565
ソフトウェア		1,676	1,563
その他の無形固定資産		1	1
再保険貸		386,927	334,573
その他資産		4,155	9,616
未収金		3,116	8,558
前払費用		173	119
未収収益		98	499
預託金		559	419
仮払金		206	15
その他の資産		0	4
繰延税金資産		20,028	20,084
資産の部合計		2,990,246	3,088,638
(負債の部)			
保険契約準備金		2,886,027	2,974,138
支払備金		10,558	14,696
責任準備金		2,875,468	2,959,442
代理店借		20	21
再保険借		1,212	1,251
その他負債		3,497	7,258
債券貸借取引受入担保金		-	5,264
未払法人税等		2,442	-
未払金		255	184
未払費用		507	642
前受収益		4	-
預り金		164	1,133
預り保証金		23	-
その他の負債		98	34
退職給付引当金		125	154
価格変動準備金		14	45
負債の部合計		2,890,898	2,982,870
(純資産の部)			
資本金		56,750	56,750
資本剰余金		56,750	56,750
資本準備金		56,750	56,750
利益剰余金		△14,187	△13,365
その他利益剰余金		△14,187	△13,365
繰越利益剰余金		△14,187	△13,365
株主資本合計		99,312	100,134
その他有価証券評価差額金		34	5,633
評価・換算差額等合計		34	5,633
純資産の部合計		99,347	105,767
負債及び純資産の部合計		2,990,246	3,088,638

5. 損益計算書

(単位:百万円)

科 目	期 別	平成 23 年度 平成 23 年 4 月 1 日から 平成 24 年 3 月 31 日まで	平成 24 年度 平成 24 年 4 月 1 日から 平成 25 年 3 月 31 日まで
		金 額	金 額
経常収益		292,877	504,497
保険料等収入		83,021	125,585
保険料		60	13
再保険収入		82,960	125,571
資産運用収益		51,828	368,286
利息及び配当金等収入		182	1,964
預貯金利息		0	0
有価証券利息・配当金		180	1,960
貸付金利息		2	3
その他利息配当金		0	1
有価証券売却益		-	396
為替差益		-	109
特別勘定資産運用益		51,645	365,816
その他経常収益		158,027	10,626
年金特約取扱受入金		6,995	5,429
保険金据置受入金		12	15
支払備金戻入額		1,673	-
責任準備金戻入額		145,616	-
その他の経常収益		3,729	5,181
経常費用		294,847	502,836
保険金等支払金		279,208	394,673
保険金		60,205	63,352
年金		19,743	20,841
給付金		7,404	15,020
解約返戻金		91,682	156,696
その他返戻金		29	12
再保険料		100,144	138,750
責任準備金等繰入額		-	88,110
支払備金繰入額		-	4,137
責任準備金繰入額		-	83,973
資産運用費用		4,761	10,925
支払利息		0	2
金銭の信託運用損		4,712	10,811
有価証券売却損		-	111
為替差損		49	-
事業費		9,313	7,674
その他経常費用		1,563	1,452
保険金据置支払金		15	29
税金		376	441
減価償却費		1,061	855
退職給付引当金繰入額		58	29
その他の経常費用		51	96
経常利益又は経常損失 (△)		△1,970	1,661
特別利益		0	-
固定資産等処分益		0	-
特別損失		388	245
固定資産等処分損		41	17
価格変動準備金繰入額		14	30
その他特別損失		332	198
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)		△2,358	1,415
法人税及び住民税		2,997	3,139
法人税等調整額		△753	△2,545
法人税等合計		2,243	593
当期純利益又は当期純損失 (△)		△4,602	821

注記事項
(貸借対照表関係)

平成24年度

1. 有価証券の評価は、売買目的有価証券については時価法（売却原価の算定は移動平均法）、その他有価証券のうち時価のあるものについては決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価の算定は移動平均法）によっております。
なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
2. 金銭の信託において信託財産として運用しているデリバティブ取引の評価は時価法によっております。
3. (1) 有形固定資産の減価償却の方法は、定率法を採用しております。
(2) 有形固定資産の減価償却累計額は 2,156 百万円であります。
(3) 平成 23 年度の税制改正に伴い、当期より、平成 24 年 4 月 1 日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。なお、この変更による影響は軽微であります。
4. 無形固定資産に計上している自社利用のソフトウェアの減価償却の方法は、利用可能期間に基づく定額法によっております。
5. (1) 外貨建資産・負債は、決算日の為替相場により円換算しております。
(2) 外貨建資産の額は、21,737 百万円であります。(外貨額 231 百万米ドル)
外貨建負債の額は、16,209 百万円であります。(外貨額 172 百万米ドル)
6. 貸倒引当金は、全ての債権について資産の自己査定基準に則り査定した結果、全額回収可能と判断しましたので計上しておりません。
7. 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、退職給付会計に関する実務指針（中間報告）（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第 13 号）に定める簡便法（期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法）により、当期末において発生していると認められる額を計上しております。
8. 価格変動準備金は、保険業法第 115 条の規定に基づき算出した額を計上しております。
9. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、資産に係る控除対象外消費税等のうち、税法に定める繰延消費税等については、前払費用に計上し 5 年間で均等償却し、繰延消費税等以外のものについては、発生年度に費用処理しております。
10. 責任準備金は、保険業法第 116 条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金については次の方式により計算しております。
 - ① 標準責任準備金の対象契約については金融庁長官が定める方式（平成 8 年大蔵省告示第 48 号）。
 - ② 標準責任準備金の対象とならない契約については、保険業法施行規則第 69 条第 4 項第 2 号及び第 3 号の規定に定める方式。

変額個人年金保険における修正共同保険式再保険に係る再保険会社からの預り責任準備金は責任準備金に、再保険会社への出再保険責任準備金移転額並びに再保険会社からの出再保険責任準備金調整額は再保険料として計上しております。積立利率変動型個人年金保険における共同保険式の再保険契約については、ハートフォード・ライフ・インシュアランス・カンパニーと締結しており、その責任準備金相当額は、再保険からの回収額として再保険貸並びに再保険収入に計上しております。

年金支払開始後契約の一部に関して、共同保険式の再保険契約を再保険会社と締結しており、その責任準備金相当額は、再保険会社からの回収額として再保険貸並びに再保険収入に計上しております。

また、保険業法施行規則並びに金融庁告示等の一部改正における責任準備金の積立等に関して、変額個人年金保険においてハートフォード・ライフ・アンド・アニユイティー・インシュアランス・カンパニーと共同保険式の再保険契約を締結しており、その責任準備金相当額を責任準備金より控除しております。

なお、一部の变額個人年金保険について最低死亡保証部分を出再対象として共同保険式の再保険契約を締結しており、その責任準備金相当額を責任準備金として計上しております。

責任準備金は、修正共同保険式再保険に係る預り責任準備金に対応する金額 1,250,825 百万円、及び共同保険式再保険に係る責任準備金相当額 201,637 百万円を含んでおります。
11. 保険業法第 118 条第 1 項に規定する特別勘定以外の勘定である一般勘定の資産運用は、「一般勘定にかかる資産運用に関する戦略目標」に基づき運用しております。この方針に基づき、主に国債に投資しております。
また、金銭の信託内に有するデリバティブ取引については、主として変額個人年金保険に係る最低保証リスクをヘッジすることを目的として利用しております。
なお、主な金融商品として、有価証券及びデリバティブ取引があり、それらは市場リスク及び信用リスクに晒されております。
市場リスクの管理にあたっては、「一般勘定にかかる資産運用リスク管理方針」及び「一般勘定資産運用リスク管理規則」に従い、ポジション状況及び運用方針との整合性を確認し、バリュー・アット・リスクにより予想損失額を測定するなどの管理を行っております。
信用リスクの管理にあたっては、「信用リスク管理方針」及び「信用リスク管理規則」に従い、与信集中を回避するための与信枠の設定、与信先の信用格付けのモニタリングなどの管理を行うこととしております。

変額個人年金保険に係る最低保証リスクの軽減を主たる目的とするデリバティブ取引に関しては、「ヘッジ基本方針」及び「ヘッジ運用規則」に従い、デリバティブ取引から生じる損益を定期的に管理するとともに、負債と資産の市場変数に対する各々の感応度を比較し、モニタリングをしております。
また、最低保証リスクを含む全社的なリスクの状況については、リスク管理を統括している統合リスク管理委員会及び取締役会等に定期的に報告しております。

一般勘定及び特別勘定の主な金融資産に係る貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	貸借対照表 計上額	時価	差額
現金及び預貯金	68,340	68,340	-
金銭の信託	17,676	17,676	-
有価証券	2,635,957	2,635,957	-
売買目的有価証券	2,475,155	2,475,155	-
その他有価証券	160,802	160,802	-
貸付金	356	356	-
保険約款貸付	356	356	-
債券貸借取引受入担保金	(5,264)	(5,264)	-

* 負債に計上されているものについては、()で示しております。

金融商品の時価の算定方法は、次のとおりであります。

(1) 現金及び預貯金、債券貸借取引受入担保金

すべて短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 金銭の信託

金銭の信託は、通貨オプション及び株価指数オプション並びにコールローン信託財産とした運用を行っております。これらのオプションの時価は、業務委託先から入手した決算日の価格に基づき合理的に算定しております。また、コールローンはすべて満期までの期間が短く、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券

- ・市場価格のある有価証券は決算日の市場価格等によっております。
- ・特別勘定で運用する売買目的有価証券に関して、当期の損益に含まれた評価差額は354,265百万円であります。

(4) 貸付金

保険約款貸付は、当該貸付を解約返戻金の範囲内に限るなどの特性により返済期限を設けておらず、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

12. 消費貸借契約により貸し付けている有価証券の貸借対照表価額は、5,380百万円であります。

13. 保険業法第118条に規定する特別勘定資産の額は2,532,257百万円であります。なお、負債の額も同額であります。

14. 再保険貸は、修正共同保険式再保険に係る再保険貸1,725百万円、及び共同保険式再保険に係る再保険貸332,847百万円であります。なお、年金支払開始後契約の一部及び積立利率変動型個人年金保険に係る共同保険式再保険契約について、その責任準備金相当額は、再保険からの回収額として再保険貸並びに再保険収入に計上しております。

15. 保険業法施行規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する責任準備金（以下「出再責任準備金」という）の金額は110,677百万円であります。

16. 繰延税金資産の総額は22,603百万円、繰延税金負債の総額は2,504百万円であります。繰延税金資産のうち評価性引当額として控除した額は13百万円であります。繰延税金資産の発生の主な原因は、危険準備金21,746百万円であります。繰延税金負債の発生の主な原因は、その他有価証券の評価差額2,504百万円であります。当年度における法定実効税率は33.3%であり、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の主要な内訳は、受取配当金の益金不算入等の永久差異△10.1%及び復興特別法人税分の税率差異による期末繰延税金資産の減額修正17.7%であります。

17. 担保に供されている資産の額は、現金担保付有価証券貸借取引により差し入れた有価証券等5,383百万円であります。

18. 1株当たりの純資産額は93,187円46銭であります。

19. 保険業法第259条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する当年度末における当社の今後の負担見積額は5,238百万円であります。なお、当該負担金は拠出した年度の事業費として処理しております。

注記事項
(損益計算書関係)

平成24年度

1. 再保険収入には、修正共同保険式再保険に係る出再保険事業費受入 12,931 百万円、及び共同保険式再保険に係る責任準備金相当額△21,989 百万円が含まれております。
2. 再保険料には、修正共同保険式再保険に係る出再保険責任準備金移転額 2 百万円、及び出再保険責任準備金調整額 116,765 百万円、並びに共同保険式再保険に係る再保険料 21,995 百万円が含まれております。
3. 有価証券売却益の主な内訳は、国債等債券 396 百万円であります。
4. 有価証券売却損の主な内訳は、国債等債券 111 百万円であります。
5. 責任準備金繰入額の計算上、足し上げられた出再責任準備金戻入額の金額は 92,741 百万円であります。
6. 金銭の信託運用損には、評価損 10,822 百万円が含まれております。
7. その他の経常収益には、事業税還付金等 1,747 百万円が含まれております。
8. その他特別損失 198 百万円は、早期退職に伴う特別退職金であります。
9. 1 株当たりの当期純利益の金額は 723 円 96 銭であります。
10. 関連当事者との取引

(単位：百万円)

属性	会社等の名称	議決権等の所有（被所有）割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社の子会社	ハートフォード・ライフ・インシュアランス・カンパニー	なし	利率変動型個人年金保険における共同式の再保険契約	再保険収入	4,290	再保険貸	180,604
				再保険料	4	再保険借	273
親会社の子会社	ハートフォード・ライフ・アント・アニユイティー・インシュアランス・カンパニー	なし	最低保証に係る共同式の再保険契約	再保険収入	7,135	再保険貸	129,537
				再保険料	13,297	再保険借	905
親会社の子会社	ハートフォード・ライフ・アント・アクシデント・インシュアランス・カンパニー	なし	業務委託契約の締結	業務委託費等	811	未払金	130

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

1. 再保険取引については、一般の取引条件と同様に設定しております。
2. 当社が委託する業務内容を勘案した上で、委託契約金額について協議の上決定しております。

6. 経常利益等の明細（基礎利益）

（単位：百万円）

	平成 23 年度	平成 24 年度
基礎利益 A	13,499	20,414
キャピタル収益	-	505
金銭の信託運用益	-	-
売買目的有価証券運用益	-	-
有価証券売却益	-	396
金融派生商品収益	-	-
為替差益	-	109
その他キャピタル収益	-	-
キャピタル費用	4,763	10,922
金銭の信託運用損	4,714	10,810
売買目的有価証券運用損	-	-
有価証券売却損	-	111
有価証券評価損	-	-
金融派生商品費用	-	-
為替差損	49	-
その他キャピタル費用	-	-
キャピタル損益 B	△4,763	△10,416
キャピタル損益含み基礎利益 A+B	8,735	9,998
臨時収益	-	-
再保険収入	-	-
危険準備金戻入額	-	-
個別貸倒引当金戻入額	-	-
その他臨時収益	-	-
臨時費用	10,706	8,337
再保険料	-	-
危険準備金繰入額	10,706	8,337
個別貸倒引当金繰入額	-	-
特定海外債権引当勘定繰入額	-	-
貸付金償却	-	-
その他臨時費用	-	-
臨時損益 C	△10,706	△8,337
経常利益又は経常損失（△） A+B+C	△1,970	1,661

- (注) 1. 平成 24 年度における金銭の信託運用損のうち、インカムロスに係るものは基礎利益に含めて記載しております。
2. 平成 23 年度における金銭の信託運用損のうち、インカムゲインに係るものは基礎利益に含めて記載しております。

7. 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	平成 23 年度	平成 24 年度
		平成 23 年 4 月 1 日から 平成 24 年 3 月 31 日まで	平成 24 年 4 月 1 日から 平成 25 年 3 月 31 日まで
		金 額	金 額
株主資本			
資本金			
当期首残高		56,750	56,750
当期変動額			
当期変動額合計		-	-
当期末残高		56,750	56,750
資本剰余金			
資本準備金			
当期首残高		56,750	56,750
当期変動額			
当期変動額合計		-	-
当期末残高		56,750	56,750
利益剰余金			
その他利益剰余金			
繰越利益剰余金			
当期首残高		△9,585	△14,187
当期変動額			
当期純利益又は当期純損失 (△)		△4,602	821
当期変動額合計		△4,602	821
当期末残高		△14,187	△13,365
株主資本合計			
当期首残高		103,914	99,312
当期変動額			
当期純利益又は当期純損失 (△)		△4,602	821
当期変動額合計		△4,602	821
当期末残高		99,312	100,134
評価・換算差額等			
その他有価証券評価差額金			
当期首残高		-	34
当期変動額			
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)		34	5,598
当期変動額合計		34	5,598
当期末残高		34	5,633
純資産合計			
当期首残高		103,914	99,347
当期変動額			
当期純利益又は当期純損失 (△)		△4,602	821
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)		34	5,598
当期変動額合計		△4,567	6,420
当期末残高		99,347	105,767

注記事項
(株主資本等変動計算書関係)

平成24年度

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

(単位：千株)

	当期首 株式数	当期 増加株式数	当期 減少株式数	当期末 株式数
発行済株式				
普通株式	1,135	-	-	1,135
合計	1,135	-	-	1,135

8. 債務者区分による債権の状況

(単位：百万円、%)

区 分	平成 23 年度末	平成 24 年度末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	-	-
危険債権	-	-
要管理債権	-	-
小計	-	-
(対合計比)	(-)	(-)
正常債権	478	356
合計	478	356

- (注) 1. 破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始又は再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。
2. 危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権です。
3. 要管理債権とは、3 カ月以上延滞貸付金及び条件緩和貸付金です。なお、3 カ月以上延滞貸付金とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から 3 カ月以上遅延している貸付金（注 1 及び 2 に掲げる債権を除く）、条件緩和貸付金とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金（注 1 及び 2 に掲げる債権並びに 3 カ月以上延滞貸付金を除く）です。
4. 正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして注 1 から 3 までに掲げる債権以外のものに区分される債権です。
- ※ 当社の場合、全額が保険約款貸付です。

9. リスク管理債権の状況

該当ありません。

10. ソルベンシー・マージン比率

(単位：百万円)

項目	平成 23 年度末	平成 24 年度末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	202,056	203,147
資本金等	99,312	100,134
価格変動準備金	14	45
危険準備金	61,338	69,675
一般貸倒引当金	-	-
その他有価証券の評価差額 ×90% (マイナスの場合 100%)	44	7,324
土地の含み損益 ×85% (マイナスの場合 100%)	-	-
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	41,345	25,968
負債性資本調達手段等	-	-
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び 負債性資本調達手段等のうち、マージンに 算入されない額	-	-
持込資本金等	-	-
控除項目	-	-
その他	-	-
リスクの合計額		
$\sqrt{(R_1 + R_8)^2 + (R_2 + R_3 + R_7)^2} + R_4$ (B)	56,169	51,263
保険リスク相当額 R1	3	12
第三分野保険の保険リスク相当額 R8	31	28
予定利率リスク相当額 R2	24	21
資産運用リスク相当額 R3	8,958	8,802
最低保証リスク相当額 R7	45,550	40,944
経営管理リスク相当額 R4	1,637	1,494
ソルベンシー・マージン比率		
$\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	719.4%	792.5%

(注) 上記は、保険業法施行規則第 86 条、第 87 条、第 161 条、第 162 条及び、第 190 条、及び平成 8 年大蔵省告示第 50 号の規定に基づいて算出しています。

* 最低保証リスク相当額は、標準的方式により算出しています。

11. 平成 24 年度特別勘定の状況

(1) 特別勘定資産残高の状況

(単位：百万円)

区 分	平成 23 年度末		平成 24 年度末	
	金 額		金 額	
個人変額保険	2,431		2,442	
個人変額年金保険	2,417,901		2,529,814	
団体年金保険	-		-	
特別勘定計	2,420,333		2,532,257	

(2) 個人変額保険（特別勘定）の状況

① 保有契約高

(単位：千件、百万円)

区 分	平成 23 年度末		平成 24 年度末	
	件 数	金 額	件 数	金 額
変額保険（有期型）	-	-	-	-
変額保険（終身型）	0	2,506	0	2,269
合計	0	2,506	0	2,269

② 年度末個人変額保険特別勘定資産の内訳

(単位：百万円、%)

区 分	平成 23 年度末		平成 24 年度末	
	金 額	構成比	金 額	構成比
現預金・コールローン	29	1.2	37	1.5
有価証券	2,400	98.7	2,391	97.9
公社債	-	-	-	-
株式	-	-	-	-
外国証券	-	-	-	-
公社債	-	-	-	-
株式等	-	-	-	-
その他の証券	2,400	98.7	2,391	97.9
貸付金	-	-	-	-
その他	1	0.1	12	0.5
貸倒引当金	-	-	-	-
合計	2,431	100.0	2,442	100.0

③ 個人変額保険特別勘定の運用収支状況

(単位：百万円)

区 分	平成 23 年度		平成 24 年度	
	金 額		金 額	
利息配当金等収入	20		43	
有価証券売却益	-		-	
有価証券償還益	-		-	
有価証券評価益	239		496	
為替差益	-		-	
金融派生商品収益	-		-	
その他の収益	-		-	
有価証券売却損	0		0	
有価証券償還損	-		-	
有価証券評価損	210		239	
為替差損	-		-	
金融派生商品費用	-		-	
その他の費用	-		-	
収支差額	48		301	

(3) 個人変額年金保険（特別勘定）の状況

① 保有契約高

(単位：千件、百万円)

区 分	平成 23 年度末		平成 24 年度末	
	件 数	金 額	件 数	金 額
個人変額年金保険	426	2,871,609	399	2,648,387

(注) 金額は、年金支払開始前契約の基本保険金額と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものです。

② 年度末個人変額年金保険特別勘定資産の内訳

(単位：百万円、%)

区 分	平成 23 年度末		平成 24 年度末	
	金 額	構成比	金 額	構成比
現預金・コールローン	57,126	2.4	49,653	2.0
有価証券	2,357,859	97.5	2,472,763	97.7
公社債	-	-	-	-
株式	-	-	-	-
外国証券	6,487	0.3	4,762	0.2
公社債	-	-	-	-
株式等	6,487	0.3	4,762	0.2
その他の証券	2,351,372	97.2	2,468,001	97.6
貸付金	-	-	-	-
その他	2,915	0.1	7,398	0.3
貸倒引当金	-	-	-	-
合計	2,417,901	100.0	2,529,814	100.0

③ 個人変額年金保険特別勘定の運用収支状況

(単位：百万円)

区 分	平成 23 年度	平成 24 年度
	金 額	金 額
利息配当金等収入	2,167	20,792
有価証券売却益	-	-
有価証券償還益	-	-
有価証券評価益	160,563	437,678
為替差益	0	0
金融派生商品収益	-	-
その他の収益	-	-
有価証券売却損	14,593	9,285
有価証券償還損	-	-
有価証券評価損	96,541	83,671
為替差損	-	-
金融派生商品費用	-	-
その他の費用	-	-
収支差額	51,597	365,514

12. 保険会社及びその子会社等の状況

該当ありません。

参考．証券化商品等への投資及びサブプライム関連投資の状況

以下について、いずれも該当ありません。

- SPE s 一般
- CDO
- その他サブプライム・Alt-A エクスポートジャー
- CMBS
- レバレッジド・ファイナンス
- RMBS
- クレジットリンクノート／ローン
- その他